

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月20日
【事業年度】	第35期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社ハイマックス
【英訳名】	HIMACS, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 昌平
【本店の所在の場所】	横浜市中区本町二丁目22番地
【電話番号】	045(201)6655(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中沢 秀夫
【最寄りの連絡場所】	横浜市中区本町二丁目22番地
【電話番号】	045(201)6655(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中沢 秀夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第31期 平成19年3月	第32期 平成20年3月	第33期 平成21年3月	第34期 平成22年3月	第35期 平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	8,555,794	9,108,025	9,110,449	7,696,331	7,841,992
経常利益 (千円)	710,005	738,835	753,205	502,251	590,998
当期純利益 (千円)	386,723	402,967	410,116	272,685	305,306
包括利益 (千円)	-	-	-	-	304,352
純資産額 (千円)	4,483,295	4,707,767	4,979,899	5,103,363	4,666,790
総資産額 (千円)	6,777,040	7,054,646	7,305,686	7,273,919	7,119,756
1株当たり純資産額 (円)	751.50	796.76	843.54	864.45	957.58
1株当たり当期純利益金額 (円)	64.18	67.90	69.44	46.19	55.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.2	66.7	68.2	70.2	65.5
自己資本利益率 (%)	8.7	8.8	8.5	5.4	6.2
株価収益率 (倍)	16.56	11.75	7.76	13.03	10.83
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	459,407	491,797	605,280	440,837	466,031
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	596,756	647,999	233,258	336,628	477,075
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	261,334	176,717	136,321	147,590	745,080
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,557,216	3,224,297	3,459,998	3,416,616	2,660,492
従業員数 (人)	644	655	665	676	654
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	7,769,823	8,186,244	8,150,755	7,099,331	7,376,137
経常利益 (千円)	660,788	679,889	680,599	463,562	551,315
当期純利益 (千円)	358,339	368,738	369,333	248,182	298,948
資本金 (千円)	689,044	689,044	689,044	689,044	689,044
発行済株式総数 (株)	6,206,496	6,206,496	6,206,496	6,206,496	6,206,496
純資産額 (千円)	4,233,731	4,423,974	4,655,324	4,754,283	4,311,354
総資産額 (千円)	6,405,360	6,632,575	6,850,086	6,855,175	6,703,684

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
1株当たり純資産額 (円)	709.67	748.73	788.56	805.32	884.65
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (20.00)	20.00 (10.00)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	59.47	62.13	62.54	42.04	54.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.1	66.7	68.0	69.4	64.3
自己資本利益率 (%)	8.5	8.5	8.1	5.3	6.6
株価収益率 (倍)	17.88	12.84	8.62	14.32	11.06
配当性向 (%)	50.4	32.2	40.0	59.5	46.1
従業員数 (人)	560	559	563	578	579

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第31期の1株当たり中間配当額20.00円には、創立30周年記念配当10.00円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和51年 5月	横浜市戸塚区矢部町29番地にて株式会社ハイマックスシステムズを設立
昭和54年 3月	本社事務所を横浜市中区山下町50番地の2 横浜昭和ビルに移転
昭和56年 3月	本社事務所を横浜市中区尾上町六丁目81番地 日本生命横浜尾上町ビルに移転
昭和57年 3月	本社事務所を横浜市中区本町二丁目22番地 日本生命横浜本町ビルに移転
昭和63年 4月	事業領域の拡大及び受注を強化するため、(旧)株式会社ハイマックスを設立
平成 2年 2月	通商産業省の「システムインテグレータ登録企業」として認定を受ける
平成 3年10月	株式会社 ハイマックスを合併し、同時に商号を株式会社 ハイマックスに変更
平成 9年 2月	汎用系の人材確保のため、子会社 株式会社エスピーエスを設立
平成 9年 4月	横浜市中区山下町89番地 1 シイベルヘグナービルに横浜事業所を開設
平成 9年11月	東京都渋谷区桜丘町 8 番 9 号 メイセイビルに東京事業所を開設
平成12年 6月	プライバシーマーク (J I S Q 15001) の認証を取得
平成13年 1月	I S O 9001の認証を取得
平成13年 9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成13年12月	I S O 14001の認証を取得
平成14年 4月	横浜市中区日本大通 5 番 2 号 アーバンネット横浜ビルに関内事業所を開設
平成16年 3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成18年 2月	I S M S の認証を取得
平成19年10月	横浜市西区みなとみらい二丁目 3 番 5 号 クイーンズタワー C にみなとみらい事業所を開設
平成21年 5月	横浜事業所を閉鎖し、本社及びその他事業所に集約
平成22年 8月	東京事業所を閉鎖し、その他事業所に集約

3【事業の内容】

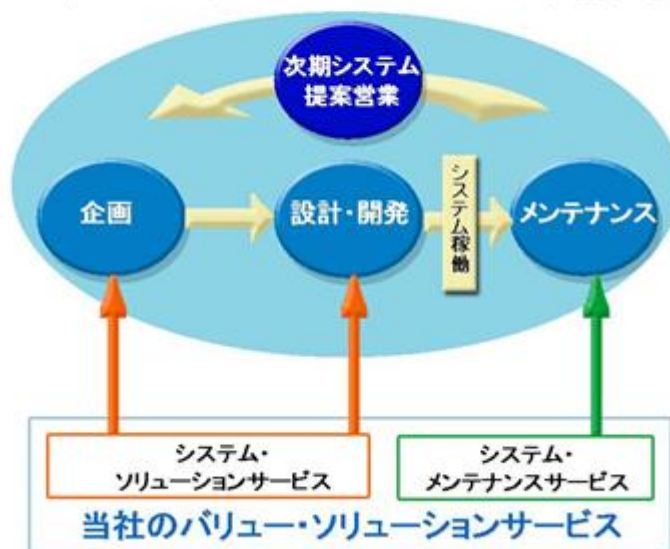
(1) 事業の内容

当社グループは、当社及び子会社1社（株式会社エスピーエス）により構成されており、コンピュータ・ソフトウェアのシステム・ライフサイクルの各領域にわたり高付加価値ソリューションを提供する単一のバリュー・ソリューションサービス事業を営んでおります。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

当社グループの提供するバリュー・ソリューションサービス事業の内容は次のとおりであります。

【システムのライフサイクルとバリュー・ソリューションサービスの相関図】



当社グループがターゲットとしている基幹システムは、システム化計画の企画から始まり、設計・開発フェーズに移り、稼働後のメンテナンスへと進展いたします。そして、メンテナンスを継続している過程で次期システムの企画が立ち上がるというシステム・ライフサイクルになっております。

当該ライフサイクルのシステムの企画/設計・開発フェーズでは「システム・ソリューションサービス」を、メンテナンスフェーズでは「システム・メンテナンスサービス」を提供しております。また、次期システムの企画フェーズでは、これまで蓄積した高度な専門業務知識と技術ノウハウをベースにお客様への提案営業を実施しております。

システム・ソリューションサービス

システム化計画の企画に対するコンサルティングから設計・開発・テスト・導入に関してメインフレーム系からインターネット基盤関連技術まで一貫したサービスを提供いたします。

システム・メンテナンスサービス

稼働後のシステムに対し信頼性が高いメンテナンスサービスを提供いたします。

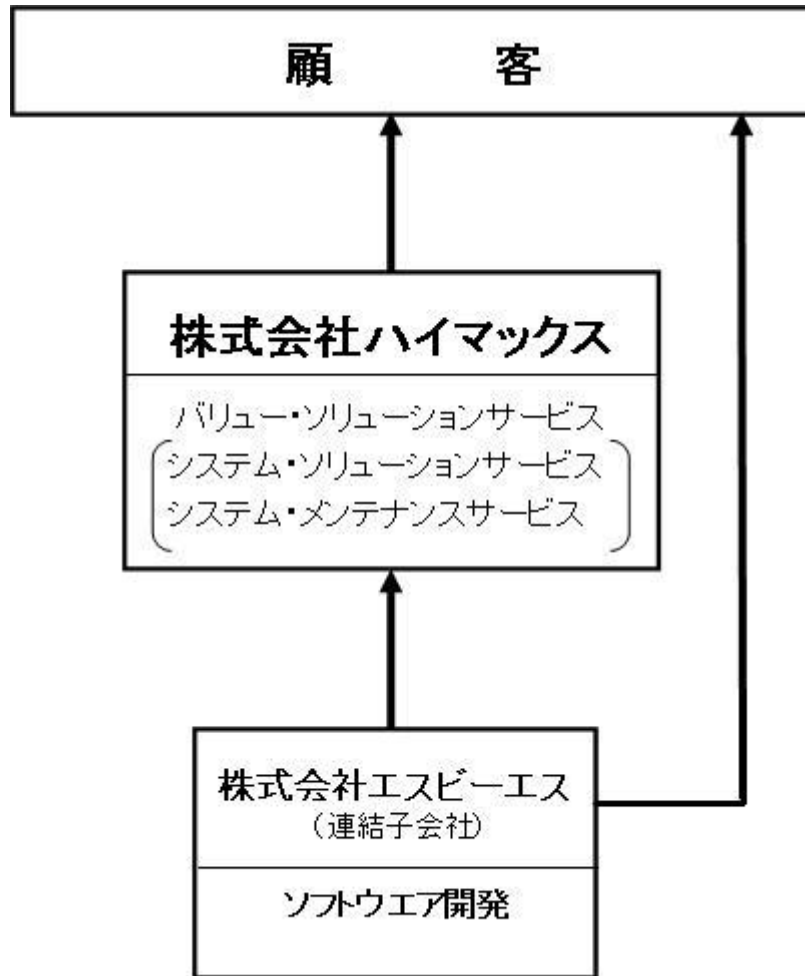
メンテナンスサービスは長期安定的な受注の確保と業務ノウハウの蓄積を図ることができます。更にメンテナンスサービスを通して、次期システムへの提案営業を積極的に行うことにより、企画といった上流工程からの継続受注へと繋がります。

(2) 当社グループの事業系統図

当社及び子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

当社はバリュー・ソリューションサービスの提供にあたり、株式会社エスピーエスにシステム・ソリューションサービス及びシステム・メンテナンスサービスのそれぞれ一部を委託しております。

(事業系統図)



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	主要な関係内容
連結子会社 株式会社エスピーエス	横浜市中区	15	システム・ソリューションサービス システム・メンテナンスサービス	100	当社が受注した業務の一部を委託している。役員の兼任あり。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成23年3月31日現在

事業部門別	従業員数(人)
バリュー・ソリューションサービス事業部門	618
管理部門	36
合計	654

(注) 従業員数は就業人員数であり、当社グループから当社グループ外への出向者1名を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
579	35.6	10.0	5,740,000

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、当社から社外への出向者2名を除き、社外から当社への出向者1名を含んでおります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、夏場以降の足踏み状態から脱却し、生産及び輸出・輸入に持ち直しの動きが見られていたものの、東日本大震災の被害は甚大であり、また、国内金融資本市場の大幅な変動など、先行きは不透明な状況となりました。

この中において、情報サービス産業は、ユーザー企業がソフトウェア投資を優先度の高い案件に絞り続けるなど、コスト抑制の姿勢を維持したことにより、依然として厳しい状況で推移しました。

このような経営環境下で当社グループは、積極的な提案営業活動の展開による主要顧客との取引領域の拡大や新規顧客の開拓、また、比較的需要が堅調な保険業界向け案件の確実な受注・開発に注力いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は7,841百万円（前期比1.9%増）、営業利益は570百万円（同26.4%増）、経常利益は590百万円（同17.7%増）、当期純利益は305百万円（同12.0%増）となりました。

当連結会計年度のサービス分野別売上高は、次のとおりであります。

システムの企画／設計・開発フェーズで提供するシステム・ソリューションサービスは、保険業界向けの大規模案件の継続受注やクレジット業界向けなどの新規顧客との取引拡大及びシステム基盤案件の拡大などにより、4,055百万円（前期比24.8%増）となりました。一方、システムの稼働後に提供するシステム・メンテナンスサービスは、非金融業界向けの案件の収束などにより、3,786百万円（同14.9%減）となりました。

ユーザーの業種別売上高は、銀行業界向けは1,248百万円（前期比4.4%減）、証券業界向けは837百万円（同14.5%減）、保険業界向けは4,051百万円（同10.0%増）、公共向けは395百万円（同6.5%減）、流通業界向けは330百万円（同6.6%増）、クレジット業界向けは422百万円（同21.8%増）、その他555百万円（同14.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,660百万円と前連結会計年度末（3,416百万円）より756百万円減少しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、466百万円（前連結会計年度440百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益552百万円、退職給付引当金の増加103百万円などによる資金増加から法人税等の支払額 175百万円などによる資金減少があった結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、477百万円（前連結会計年度 336百万円）となりました。これは、保険積立金の積立による支出 479百万円などによる資金減少があった結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、745百万円（前連結会計年度 147百万円）となりました。これは、自己株式の取得による支出 597百万円及び配当金の支払額 147百万円による資金減少があった結果であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、バリュー・ソリューションサービス事業単一であります。サービス分野別の生産、受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

サービス分野別	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期増減率(%)
システム・ソリューションサービス(千円)	4,099,874	26.1
システム・メンテナンスサービス(千円)	3,779,116	15.2
合計(千円)	7,878,991	2.2

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

サービス分野別	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
	受注高	前年同期 増減率(%)	受注残高	前年同期 増減率(%)
システム・ソリューションサービス(千円)	4,263,235	29.7	704,222	41.9
システム・メンテナンスサービス(千円)	3,849,062	13.5	702,980	9.7
合計(千円)	8,112,298	4.8	1,407,202	23.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注高は「受注・売上管理規則」に基づき個別契約の締結、注文書もしくはこれらに準じる文書を受領したときをもって計上しております。

(3) 販売実績

サービス分野別	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期増減率(%)
システム・ソリューションサービス(千円)	4,055,364	24.8
システム・メンテナンスサービス(千円)	3,786,628	14.9
合計(千円)	7,841,992	1.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社野村総合研究所	3,352,183	43.6	3,778,935	48.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

また、ユーザーの業種別販売実績は次のとおりであります。

業種別		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期増減率(%)
金融	銀行(千円)	1,248,364	4.4
	証券(千円)	837,843	14.5
	保険(千円)	4,051,512	10.0
金融小計(千円)		6,137,719	2.8
非金融	公共(千円)	395,998	6.5
	流通(千円)	330,900	6.6
	クレジット(千円)	422,028	21.8
	その他(千円)	555,345	14.3
非金融小計(千円)		1,704,272	1.4
合計(千円)		7,841,992	1.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、次の重点施策に取り組むことにより、継続的な収益の確保に努めると同時に、大きな変革期に直面しているIT業界の環境変化に対応するため、中期的な視野に立った改革を進めてまいります。

(1) 営業力及び提案力の強化

受注拡大については、重点業種（銀行、証券、保険、公共、流通、クレジット）の顧客の課題・要望に対し、これまで蓄積した業務知識と技術力を活かし、新規顧客の開拓や既存顧客の深耕に努めてまいります。

特に、顧客への提案活動にあたっては、営業本部を中心に、技術開発本部が研究に取り組んでいる先行技術ノウハウや事業本部の業務知識・経験を駆使したソリューションを積極的に提案し、案件の獲得に取り組んでまいります。

(2) プロジェクト支援の強化

当社の利益の源泉は、プロジェクトの成功にあります。ここ数年来、当社では不採算プロジェクトを発生させておりません。今後もプロジェクト運営の更なる高度化を目指し、全社横断的にプロジェクトを管理・支援する部門に加え、技術開発部門や管理部門など全社一丸となってプロジェクトを成功に導くように努め、利益の最大化を図ります。

(3) 経営効率向上への取り組み

業務の効率化や管理コスト削減などによる経営のスリム化・効率化については、体質強化と利益確保の両面から引き続き徹底して進めてまいります。

また、現在所有する自己株式の活用についても、継続検討してまいります。

(4) 成長のための事業構造改革の推進

近年の情報サービス産業は、日本経済が低成長時代に入り、また日本企業のグローバル化が加速する中、クラウドコンピューティングの普及・拡大や大手システム・インテグレータのビジネスモデルの変革など、事業環境は大きく変化しております。これらを踏まえ、当社グループでは、以下のとおり中期的な成長のための事業構造改革に取り組んでおります。

a. 新たな事業領域への進出

当社グループのサービス領域を広げるために、先ず第一に、当社の主軸である業務アプリケーション開発と一体でシステム基盤構築を顧客に提案することによる取引拡大を狙い、システム基盤領域の強化に取り組んでおります。このためシステム基盤エンジニアの育成と増員に向け重点投資を実施してまいります。

次に、顧客との継続取引やサービス力向上、システム再構築案件に対する提案機会の獲得及び安定収益基盤確立のために、システム・メンテナンスサービスの高度化に取り組んでおり、将来的にはITアウトソーシングの事業化についても検討してまいります。

また、技術開発本部による「クラウドコンピューティング」に対する研究開発投資を継続的に行い、技術革新への対応と新たなビジネスチャンスを模索してまいります。

b. 品質向上活動の展開による生産性の向上

同業他社に対する競争力強化への取り組みとして、教育及び社内メソッドの整理・共有化や開発プロセスの標準化による開発力向上と品質向上施策の全社的な展開及び啓蒙活動により生産性の向上に取り組んでおります。

c. 重点教育の実施と人事制度改革

当社事業の源泉である人材については、前述の「システム基盤エンジニア」に加え、「プロジェクト・マネージャー」や「ITコンサルタント」などの強化職種を定め、社内選抜制による重点教育を実施するとともに、顧客需要の高い開発言語への技術転換も進めてまいります。

人事制度については、時代動向や当社の業態、人材活用策を踏まえた制度改革を進めてまいります。

また、採用については、新卒者の安定採用と即戦力となるキャリアの採用を継続してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると思定される主な事項を記載いたします。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下の項目は予測されない事態が発生した場合に業績に与える影響が高いと判断したものであり、当社グループに係る全てのリスクを列挙したものではありません。

(1) システム開発について

近年、顧客からの開発期間や機能に対する要請は、高度化・複雑化しております。

当社グループは、品質・コスト・進捗などに対するプロジェクト管理体制を整備・強化・徹底することにより対処しておりますが、顧客との契約完遂を図るためには、当初想定した以上の開発工数の増加及び機能改善などにより、当初見積ったコストを上回り採算が悪化することがあります。

また、納入及び売上の確定後における瑕疵補修などによって追加費用が発生し、最終的に不採算となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 人材の確保と育成について

当社グループは、優秀な新卒社員の採用を継続するとともに、上級SE（システム・エンジニア）などの中途採用を進めて開発体制の増強を図ってまいります。

また、技術革新に対応するため、人材の教育・育成を今後、更に強化することが重要であります。当社グループは、人事・処遇制度の見直しや教育カリキュラムの補強、各種資格取得の支援など積極的に取り組む方針ですが、計画どおりに人材の確保が進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の顧客・業種への依存度が高いことについて

特定の顧客への依存度が高いことについて

当社グループは、設立以来、重点顧客である大手システム・インテグレータ及びエンド・ユーザーにビジネス資源を投入する事業展開を図ってまいりました。その結果、当社グループの売上高上位3社が総売上高に占める割合は、平成23年3月期で61.2%と高くなっており、

従って、これらの顧客の営業方針、業績及び財政状態によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定の業種への依存度が高いことについて

高付加価値ソリューションを提供するためには、顧客業務に対する高度な知識が必要となることから、当社グループがサービスを提供する顧客の業種は、銀行、証券、保険、公共、流通、クレジットが中心となっております。また、中でも金融（銀行、証券、保険）への売上高が総売上高に占める割合は、平成23年3月期では78.3%と高くなっており、

従って、これらの業種に属するエンド・ユーザーの情報化投資の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 9月及び3月に売上が集中することについて

当社グループが行っているソフトウェア開発事業においては、得意先の決算期である9月と3月に納期が集中する傾向があります。よって、納入及び検収が遅延した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 機密情報の管理について

当社グループは、システム開発の過程において顧客企業情報及び個人情報などの機密情報を取り扱う場合があります。個人情報保護については、プライバシーマークを取得するとともに教育及び監査を通じた社内啓蒙活動を行っております。併せて委託先と機密情報漏洩に関する「秘密保持契約」を締結するとともに、当社従業員及び委託先要員から「秘密保持同意書」を入手しております。更に当社開発施設はもとより、可搬式情報機器へのセキュリティ対策などを実施しております。

しかしながら、何らかの過失・悪意などにより機密情報が外部に漏洩した場合、社会的信用が失墜し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害等の発生について

地震、津波、大規模停電などの発生の影響により、開発の人員体制や開発機器などが確保できない時は、顧客と契約した納期に遅延することが考えられます。そのような場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、「クラウド・コンピューティング」の要素技術や「スマートフォン技術」などに研究投資を行い、技術革新への対応と新たなビジネスチャンスを模索しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、54,789千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は4,414百万円となり、前連結会計年度末(4,760百万円)と比較して345百万円減少いたしました。主な要因は、売掛金が99百万円増加しましたが、現金及び預金が486百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は2,704百万円となり、前連結会計年度末(2,513百万円)と比較して191百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券が299百万円減少しましたが、投資その他の資産の保険積立金が479百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,182百万円となり、前連結会計年度末(968百万円)と比較して214百万円増加いたしました。主な要因は、買掛金が71百万円及び未払法人税等が113百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,270百万円となり、前連結会計年度末(1,201百万円)と比較して68百万円増加いたしました。主な要因は、退職給付引当金が103百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は4,666百万円となり、前連結会計年度末(5,103百万円)と比較して436百万円減少いたしました。主な要因は、自己株式を593百万円取得したことによるものであります。

上記の自己株式の取得等により、1株当たり純資産額は957円58銭(同864円45銭)となりました。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は7,841百万円となり、前連結会計年度(7,696百万円)と比較して145百万円増加(前期比1.9%増)いたしました。

当連結会計年度のサービス分野別売上高は、次のとおりであります。

システムの企画/設計・開発フェーズで提供するシステム・ソリューションサービスは、保険業界向けの大規模案件の継続受注やクレジット業界向けなどの新規顧客との取引拡大及びシステム基盤案件の拡大などにより、4,055百万円(前期比24.8%増)となりました。一方、システムの稼働後に提供するシステム・メンテナンスサービスは、非金融業界向けの案件の収束などにより、3,786百万円(同14.9%減)となりました。

(営業利益)

経費削減に取り組み、販売費及び一般管理費は、1,004百万円となり、前連結会計年度(1,067百万円)と比較して62百万円減少となりました。その結果、営業利益は570百万円となり、前連結会計年度(451百万円)と比較して119百万円増加(前期比26.4%増)となりました。

(営業外損益)

営業外収益は27百万円となり、前連結会計年度(53百万円)と比較して25百万円減少となりました。これは、前連結会計年度と比較して受取利息が9百万円及び保険返戻金が9百万円減少したことが大きな要因であります。

また、営業外費用は7百万円となり、前連結会計年度(2百万円)と比較して4百万円の増加となりました。これは、自己株式取得費用の発生4百万円によるものです。

(経常利益・当期純利益)

経常利益は590百万円となり、前連結会計年度(502百万円)と比較して88百万円増加(前期比17.7%増)となりました。また、当期純利益は305百万円となり、前連結会計年度(272百万円)と比較して32百万円増加(前期比12.0%増)となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性の状況は、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）において実施いたしました設備投資の総額は12,238千円であり、その主なものは環境整備のための設備及び自社利用ソフトウェアの導入などでありませ

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						合計	従業員 数 (人)
			有形固定資産			無形固定資産				
			建物	工具 器具及 び備品	小計	ソフト ウェア	その他	小計		
本社 (横浜市中区)	バリュー・ソ リューション サービス事業	統括業務施設	4,872	3,438	8,310	17,976	4,161	22,138	30,448	31
関内事業所 (横浜市中区)	バリュー・ソ リューション サービス事業	業務施設	9,088	2,789	11,877	892	-	892	12,769	540
みなとみらい事 業所 (横浜市西区)	バリュー・ソ リューション サービス事業	業務施設	12,713	1,674	14,388	-	-	-	14,388	8

(注) 提出会社の事業所はすべて賃借契約により使用しているものであり、年間賃借料(共益費含む)は111,459千円であります。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						合計	従業員 数 (人)
				有形固定資産			無形固定資産				
				建物	工具 器具及 び備品	小計	ソフト ウェア	その他	小計		
株式会社 エスピーエス	本社 (横浜市中区)	バリュー・ソ リューション サービス事業	統括業 務施設	1,426	298	1,725	-	237	237	1,963	75

(注) 国内子会社の事業所は賃借契約により使用しているものであり、年間賃借料(共益費含む)は9,842千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

該当事項はありません。

国内子会社

平成23年3月31日現在における重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
株式会社 エスピーエス	新本社 (横浜市中区)	バリュー・ソ リューション サービス事業	業務施設	7,869	2,887	自己資金	平成22年11月	平成23年5月	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の本社移転につきましては、平成23年5月に移転を完了し同月より業務を開始しております。

(2) 重要な設備の除却等

提出会社

該当事項はありません。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の予定年月	除却等による 減少能力
株式会社 エスピーエス	本社 (横浜市中区)	バリュー・ソ リューション サービス事業	業務施設	1,431	平成23年5月	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記移転は、主にコスト削減を図ったものであるため、生産能力・営業能力に及ぼす影響はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月20日)	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,206,496	6,206,496	東京証券取引所市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	6,206,496	6,206,496	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成14年5月20日 (注)	1,034,416	6,206,496	-	689,044	-	665,721

(注) 株式分割(普通株式1株を1.2株に分割)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	13	29	7	2	7,243	7,305	-
所有株式数(単元)	-	8,776	458	6,761	370	3	45,685	62,053	1,196
所有株式数の割合(%)	-	14.14	0.74	10.90	0.60	0.00	73.62	100.00	-

(注) 自己株式1,332,982株は、「個人その他」に13,329単元及び「単元未満株式の状況」に82株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ハイマックス	横浜市中区本町二丁目22番地	1,332	21.47
前田 眞也	横浜市金沢区	356	5.74
株式会社前田計画研究所	横浜市金沢区瀬戸8-1	312	5.03
山本 昌平	横浜市緑区	277	4.46
ハイマックス社員持株会	横浜市中区本町二丁目22番地	266	4.29
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	237	3.82
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区丸の内1丁目6-5	237	3.82
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	201	3.24
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2丁目2-2 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	140	2.26
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	140	2.25
計		3,502	56.43

(注) 前事業年度末において主要株主であった前田眞也及び株式会社前田計画研究所は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,332,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,872,400	48,724	
単元未満株式	普通株式 1,196		
発行済株式総数	6,206,496		
総株主の議決権		48,724	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ハイマックス	横浜市中区本町二丁目22番地	1,332,900	-	1,332,900	21.47
計		1,332,900	-	1,332,900	21.47

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年11月8日)での決議状況(取得期間 平成22年11月9日)	1,030,000	593,280,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,030,000	593,280,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3)による買付であります。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	93	54,998
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 単元未満株式の買取によるものであります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	1,332,982	-	1,332,982	-

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様へ安定的かつ適正な利益還元を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本とし、これらの決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、事業の成長性と収益性を追求するため、受注の拡大、プロジェクト・マネジメント力の強化、優秀な人材の採用と育成、先端技術の研究及び開発インフラの増強など、競争優位性の確保及びより一層の財務力の向上が必要であると認識しており、内部留保にも努めてまいります。

この方針に基づき、当事業年度の1株当たりの配当金につきましては、中間配当1株につき12円50銭、期末配当1株につき12円50銭、合計25円の年間配当を実施することを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年11月5日 取締役会決議	73,795	12.5
平成23年6月17日 定時株主総会決議	60,918	12.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,320	1,076	829	655	625
最低(円)	1,030	793	462	524	520

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	592	589	608	614	625	623
最低(円)	552	567	571	600	608	520

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		前田 礼太	昭和33年9月7日	昭和56年4月 日立建機株式会社入社 平成15年8月 同社人事部労政・業務改革担当部長 平成16年8月 同社業務改革推進本部プロジェクトマネージメント部長兼SCM推進室部長 平成19年4月 同社業務改革推進本部IT推進室企画部長兼プロジェクトマネージメント部長兼SCM推進室部長 平成20年4月 当社専務執行役員 事業開発本部副本部長 平成20年6月 当社代表取締役専務 事業開発本部長 平成21年4月 当社代表取締役社長 経営企画本部長 平成22年4月 当社代表取締役社長 事業統括本部長兼経営企画本部長 平成23年5月 株式会社エスピーエス 取締役(現任) 平成23年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 4	80
代表取締役 社長	事業統括本部長	山本 昌平	昭和31年1月3日	昭和53年4月 当社入社 平成4年3月 当社取締役 平成12年6月 当社代表取締役社長 平成18年1月 株式会社エスピーエス 代表取締役 平成18年4月 当社取締役 平成21年4月 当社取締役会長 株式会社エスピーエス 取締役 平成21年6月 当社代表取締役会長 平成23年5月 株式会社エスピーエス 取締役退任 平成23年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 4	277

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	事業統括本部 副本部長	渡邊 輝彰	昭和31年7月22日	昭和56年4月 当社入社 平成11年4月 第2ソリューション事業部長 平成13年6月 常務執行役員 第5ソリューション事業部長 平成14年6月 取締役兼常務執行役員 ソリューション事業本部長 平成16年6月 取締役退任 執行役員 開発支援本部長兼開発管理部長 平成19年6月 常務執行役員 第3事業本部長兼事業開発本部副部長 平成21年4月 常務執行役員 事業統括本部長 平成21年6月 専務取締役 事業統括本部長 平成22年4月 専務取締役 事業統括本部 副本部長(現任)	(注)4	23
常務取締役	管理本部長	中沢 秀夫	昭和22年1月3日	昭和44年4月 株式会社日立製作所入社 平成11年5月 日立西部ソフトウェア株式会社 経営情報センタ長 平成12年4月 日立ビジネスソリューション株式会社 管理本部経理部長 平成13年6月 同社取締役 平成18年5月 当社執行役員 平成18年5月 株式会社エスピーエス 取締役(現任) 平成18年6月 当社取締役 平成19年6月 当社常務取締役 平成21年4月 当社常務取締役 管理本部長(現任)	(注)4	5
取締役相談役		前田 眞也	昭和5年7月2日	昭和28年4月 株式会社日立製作所入社 昭和43年2月 同社コンピュータ事業部営業企画部長 昭和51年5月 当社設立 代表取締役社長 平成7年5月 当社代表取締役会長 平成17年6月 当社取締役相談役(現任)	(注)4	356
取締役	事業統括本部 副本部長	杉山 公	昭和26年1月25日	昭和48年4月 野村コンピュータシステム株式会社(現 株式会社野村総合研究所) 入社 平成6年6月 同社保険システム二部部長 平成14年4月 同社新保険プロジェクト推進室室長 平成16年4月 同社保険システム事業本部副本部長 平成19年4月 当社出向 顧問 平成19年6月 当社 常務執行役員 平成21年6月 当社 専務執行役員 平成22年6月 当社 取締役兼専務執行役員 平成23年4月 当社 取締役兼専務執行役員 事業統括本部 副本部長(現任)	(注)4	2
取締役		鍋嶋 義朗	昭和24年12月21日	昭和45年4月 日本電信電話公社入社 昭和63年7月 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社(現 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ) 平成6年4月 同社公共システム事業本部長 平成18年6月 エヌ・ティ・ティ・データ・テクノロジ株式会社(現 株式会社NTTデータ・アイ)取締役 企画本部長 平成23年4月 株式会社NTTデータ・アイ 執行役員 第四事業部長(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		奥津 勉	昭和22年11月9日	昭和47年11月 公認会計士・税理士 奥津進事務所入所 昭和51年3月 公認会計士登録 昭和52年2月 税理士登録 昭和52年2月 税理士 奥津勉事務所開設 所長(現任) 平成19年4月 公認会計士 奥津勉事務所開設 所長(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
常勤監査役		黒木 和典	昭和20年4月2日	昭和43年4月 株式会社日立製作所入社 平成16年4月 同社情報・通信グループ輸出関連管理本部本部長 平成16年6月 当社監査役 平成17年6月 当社代表取締役会長 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	15
監査役		白木 大五郎	昭和16年10月27日	昭和40年4月 株式会社日立製作所入社 平成11年6月 同社理事兼情報事業本部次長 平成12年1月 日立電子サービス株式会社 常務取締役 平成13年4月 同社専務取締役 平成17年4月 同社監査役 平成19年4月 企業リスク研究所 代表(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)5	2
監査役		青木 勝彦	昭和17年5月25日	昭和41年4月 株式会社日立製作所入社 平成7年12月 同社情報事業本部次長兼経理部長 平成9年6月 株式会社日立システムエンジニアリング(現 株式会社日立システムアンドサービス)取締役経理部長 平成17年6月 同社執行役専務兼取締役構造改革本部長 平成19年12月 株式会社アピスト 監査役(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)5	7
計						770

- (注) 1. 取締役 鍋嶋 義朗及び奥津 勉は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 白木 大五郎及び青木 勝彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るため執行役員制度を導入しております。執行役員は、次の6名で構成されております。
- 専務執行役員 杉山 公 (事業統括本部 副本部長(事業統括本部 プロジェクト支援室プロジェクト管理部、経営企画本部 事業構造改革本部管掌))
- 専務執行役員 田邊 隆行 (事業統括本部 副本部長(事業統括本部 第2事業本部長兼経営企画本部 副本部長))
- 常務執行役員 澁谷 吉彦 (事業統括本部 第1ソリューション事業部長)
- 執行役員 中村 宏 (事業統括本部 営業本部 営業統括部長)
- 執行役員 青木 稔 (経営企画本部長)
- 執行役員 岡留 誠 (事業統括本部 営業本部長)
4. 平成23年6月17日開催の定時株主総会の終結のときから1年間
5. 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「株主・顧客・社員並びに社会の信頼に応える公明正大・自主独立の事業経営を行い、HIMACSの責任と義務を全うする。」ことを経営理念の中核とし、事業運営に取り組んでまいりました。

また、当社は企業の継続的な成長・発展に向け、迅速かつ確かな経営判断と、ステークホルダーに対し透明性が高く、公平で効率的な経営の実現を目指してコーポレート・ガバナンスの更なる充実が重要な経営課題と認識しております。

企業統治の体制の状況

イ．当社は、株主総会及び取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を置き、その他、経営執行会議及び内部統制推進委員会並びにコンプライアンス委員会を設置しております。

ロ．株主総会の充実を目的に、株主の出席を得やすくするため3月決算会社の株主総会が集中する日を避けて、日程を早期化しております。

ハ．取締役の任期は、株主の取締役に對する信任投票の機会を増やすため、1年としております。

「取締役会」は月1回以上開催し、臨時の取締役会は必要に応じて随時開催しております。監査役も出席して議論することにより経営の監督機能の強化を図っております。

また、「監査役会」は月1回以上開催し、臨時の監査役会は必要に応じて随時開催しております。

ニ．執行役員制度を導入し、取締役会による経営の意思決定及び業務執行の監督と執行役員による業務執行に役割を分離し、意思決定の迅速化と責任の明確化を図っております。

経営執行会議は月1回以上開催し、業務執行取締役と執行役員が出席して取締役会が決定した経営の基本方針と戦略に則り、業務の実行計画の策定と執行を行っております。

ホ．内部統制推進委員会を設置し、財務報告に係る内部統制の整備を行うとともに、継続した運用、評価及び有効性向上に取り組んでおります。

ヘ．コンプライアンス委員会を設置し、法令遵守の指導及び監視などを行うとともに、法律問題に関しては弁護士から適法かつ適正な事業運営のための助言及び指導を受けております。また、個人情報を含めた機密情報保護に対応し、当社は「個人情報保護方針」を制定し、「プライバシーマーク」使用許諾事業者として、情報漏洩等のリスクの予防の徹底を図っております。

ト．当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の定めにより、会社法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

今後もコーポレート・ガバナンスの向上が図れると考えており、当該企業統治の体制を採用することと致しました。

内部監査及び監査役監査の状況

イ．当社の監査役は、社外監査役2名を含む3名であり、内1名は、経理担当取締役を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

ロ．各監査役は取締役の職務の執行状況を監査し、監査役会において報告、協議または決議を行い、必要に応じて取締役会に報告しております。

ハ．会計監査人は、新日本有限責任監査法人であり、監査契約のもと会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。

会計監査人とは、年度初めに監査計画の報告（1回）や第2四半期及び年度末に監査結果の報告（2回）を受け、この他に必要に応じて意見・情報の交換を行うなど、連携を図っております。

平成23年3月期における会計監査の体制は以下のとおりです。

所属監査法人	氏名		
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員	業務執行社員	尾崎 隆之
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員	業務執行社員	薄井 誠

(注) 1．継続関与年数は全員7年以内であるため記載を省略しております。

(注) 2．監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、その他9名であります。

二．内部監査は、代表取締役社長に直属の監査室を置き、業務監査を実施しております。室員は2名であり、監査結果は代表取締役社長に直接報告され、その後の改善状況を随時フォローするとともに、監査役にも定期的に報告する等、監査役監査との連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役の状況

- イ．当社の社外取締役は2名です。鍋嶋義朗氏は、当社と同業界の企業の要職を歴任しております。また、奥津勉氏は、公認会計士・税理士として会社財務・法務に精通しております。両氏は、その専門的知識と幅広い実績に基づき、当社の経営に対する適切な監督と経営上有益な助言や意見が得られると考えております。
- ロ．当社の社外監査役は2名です。これまでの取締役及び監査役の経験と幅広い見識に基づき、特にコンプライアンス及び企業リスク又は財務及び会計の観点から経営監視が得られると考えております。
- ハ．会計監査人による監査報告会には、社外監査役を含む全監査役及び監査室長並びに内部統制推進担当部署の部門長が出席し、意見・情報の交換を行うなど、連携を図っております。
- ニ．当社と社外取締役及び社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

役員報酬の内容

イ．当社の取締役の報酬は、「基本報酬」及び「賞与」（社外取締役は除く）、また、監査役の報酬は、「基本報酬」から、それぞれ構成されております。なお、役員退職慰労金制度は、平成22年6月18日開催の第34期定時株主総会決議により、本総会終結の時をもって廃止し、それまでの在任期間に対する役員退職慰労金について、打ち切り支給することとし、その支給の時期は、取締役及び監査役のいずれも退任する時といたしました。

ロ．取締役（社外取締役を除く）

報酬等の種類	支給人員	支給額
基本報酬	6名	97,501千円
賞与	6名	16,680千円
役員退職慰労金等	6名	5,300千円
合計	-	119,481千円

ハ．監査役（社外監査役を除く）

報酬等の種類	支給人員	支給額
基本報酬	1名	11,370千円
役員退職慰労金等	1名	200千円
合計	-	11,570千円

二．社外役員

報酬等の種類	支給人員	支給額
基本報酬	4名	11,970千円
役員退職慰労金等	3名	490千円
合計	-	12,460千円

- (注) 1．上記の社外役員の支給人員及び支給額には、平成22年6月18日開催の第34期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
- 2．平成22年6月18日開催の第34期定時株主総会決議に基づき、当事業年度において支給した役員退職慰労金は以下のとおりです。
取締役1名に対し 950千円
なお、この金額には、当事業年度及び過年度の有価証券報告書において記載した役員退職慰労引当金繰入額950千円が含まれております。
- 3．平成22年6月18日開催の第34期定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給を決議しております。当事業年度末現在における今後打ち切り支給予定額は、以下のとおりであります。なお、支給時期は、取締役及び監査役のいずれも退任する時としております。
取締役5名に対し 496,300千円
監査役3名に対し 11,340千円
なお、この金額には、当事業年度及び過年度の有価証券報告書において開示した役員退職慰労引当金繰入額として取締役5名に対し59,900千円、監査役に対し11,340千円(うち社外監査役に対し540千円)が含まれております。

ホ．連結報酬等の総額が1億円以上である役員はおりません。

ヘ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の「基本報酬」については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、取締役会にて各取締役の役割等を総合的に評価し決定しております。

「取締役賞与」については、当該事業年度の業績等を踏まえ定時株主総会に提案し、承認を得た上で取締役会の決議により各取締役の賞与支給額を決定しております。

また、平成22年7月より、常勤取締役は月額報酬のうち一定額を役員持株会に拠出して、当社株式を発行済株式総数の一定割合になるまで継続的に取得するとともに、取得した株式は、原則として取締役在任期間中保有することといたしました。

監査役の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により各監査役の「基本報酬」を決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額の合計額（千円）
7	11,723

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 （株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
全日本空輸株式会社	30,549	8,156	継続取引の維持・拡大のため、所有しております。なお、当社は、全日空協会会社持株会に加入しております。
株式会社みずほフィナンシャルグループ	9,150	1,692	円滑な金融取引の維持及び情報収集のため、所有しております。
株式会社キューブシステム	200	151	当社が属する業界及び同業他社の情報収集のため、所有しております。
株式会社日本システムディベロップメント	100	112	当社が属する業界及び同業他社の情報収集のため、所有しております。
株式会社シーエーシー	100	66	当社が属する業界及び同業他社の情報収集のため、所有しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 （株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
全日本空輸株式会社	34,577	8,575	継続取引の維持・拡大のため、所有しております。なお、当社は、全日空協会会社持株会に加入しております。
株式会社みずほフィナンシャルグループ	9,150	1,262	円滑な金融取引の維持及び情報収集のため、所有しております。
第一生命保険株式会社	5	627	取引関係維持のため、所有しております。
株式会社キューブシステム	200	156	当社が属する業界及び同業他社の情報収集のため、所有しております。
株式会社NSD	100	83	当社が属する業界及び同業他社の情報収集のため、所有しております。
株式会社シーエーシー	100	69	当社が属する業界及び同業他社の情報収集のため、所有しております。

（注）株式会社NSDは、平成22年10月1日付で株式会社日本システムディベロップメントより商号変更しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5号の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の定めにより、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	19,500	-	19,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,500	-	19,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入や会計基準設定主体等の行う研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,416,616	2,930,492
売掛金	1,063,871	1,163,165
仕掛品	22,577	49,753
貯蔵品	1,812	6,232
繰延税金資産	224,317	238,054
その他	31,091	27,135
流動資産合計	4,760,288	4,414,833
固定資産		
有形固定資産		
建物	87,769	81,417
減価償却累計額	57,003	53,316
建物(純額)	30,765	28,101
工具、器具及び備品	26,235	28,299
減価償却累計額	19,178	20,098
工具、器具及び備品(純額)	7,056	8,200
有形固定資産合計	37,821	36,302
無形固定資産		
投資その他の資産	30,674	23,267
投資有価証券	311,129	-
繰延税金資産	486,287	520,895
保険積立金	-	652,687
長期預金	1,370,000	1,400,000
その他	280,088	74,140
貸倒引当金	2,371	2,371
投資その他の資産合計	2,445,134	2,645,352
固定資産合計	2,513,631	2,704,923
資産合計	7,273,919	7,119,756
負債の部		
流動負債		
買掛金	169,915	241,474
未払法人税等	72,318	185,960
賞与引当金	445,821	462,359
役員賞与引当金	20,370	16,680
移転損失引当金	6,800	-
その他	253,657	276,459
流動負債合計	968,882	1,182,934
固定負債		
退職給付引当金	659,374	762,391
役員退職慰労引当金	542,300	-
長期未払金	-	507,640
固定負債合計	1,201,674	1,270,031
負債合計	2,170,556	2,452,965

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	689,044	689,044
資本剰余金	665,722	665,722
利益剰余金	4,038,563	4,196,279
自己株式	289,438	882,773
株主資本合計	5,103,891	4,668,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	528	1,482
その他の包括利益累計額合計	528	1,482
純資産合計	5,103,363	4,666,790
負債純資産合計	7,273,919	7,119,756

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	7,696,331	7,841,992
売上原価	6,177,307	6,266,646
売上総利益	1,519,023	1,575,346
販売費及び一般管理費	1,067,573 ^{1, 2}	1,004,794 ^{1, 2}
営業利益	451,450	570,552
営業外収益		
受取利息	22,445	13,045
保険返戻金	9,374	-
雇用調整助成金	16,870	8,925
その他	4,674	5,489
営業外収益合計	53,365	27,460
営業外費用		
固定資産除却損	2,278	2,858
自己株式取得費用	-	4,155
その他	286	-
営業外費用合計	2,564	7,013
経常利益	502,251	590,998
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16,732
移転損失引当金繰入額	6,800	-
関係会社特別退職金	-	22,241 ³
特別損失合計	6,800	38,973
税金等調整前当期純利益	495,451	552,025
法人税、住民税及び事業税	236,821	294,710
法人税等調整額	14,056	47,992
法人税等合計	222,765	246,718
少数株主損益調整前当期純利益	-	305,306
少数株主利益	-	-
当期純利益	272,685	305,306

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	305,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	953
その他の包括利益合計	-	² 953
包括利益	-	₁ 304,352
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	304,352
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	689,044	689,044
当期末残高	689,044	689,044
資本剰余金		
前期末残高	665,722	665,722
当期末残高	665,722	665,722
利益剰余金		
前期末残高	3,913,467	4,038,563
当期変動額		
剰余金の配当	147,590	147,590
当期純利益	272,685	305,306
当期変動額合計	125,095	157,715
当期末残高	4,038,563	4,196,279
自己株式		
前期末残高	289,438	289,438
当期変動額		
自己株式の取得	-	593,334
当期変動額合計	-	593,334
当期末残高	289,438	882,773
株主資本合計		
前期末残高	4,978,796	5,103,891
当期変動額		
剰余金の配当	147,590	147,590
当期純利益	272,685	305,306
自己株式の取得	-	593,334
当期変動額合計	125,095	435,619
当期末残高	5,103,891	4,668,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,103	528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,632	953
当期変動額合計	1,632	953
当期末残高	528	1,482
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,103	528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,632	953
当期変動額合計	1,632	953
当期末残高	528	1,482

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,979,899	5,103,363
当期変動額		
剰余金の配当	147,590	147,590
当期純利益	272,685	305,306
自己株式の取得	-	593,334
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,632	953
当期変動額合計	123,463	436,572
当期末残高	5,103,363	4,666,790

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	495,451	552,025
減価償却費	22,212	18,305
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,293	16,538
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	3,130	3,690
退職給付引当金の増減額（ は減少）	54,326	103,017
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	13,600	542,300
長期未払金の増減額（ は減少）	-	507,640
移転損失引当金の増減額（ は減少）	880	6,800
売上債権の増減額（ は増加）	341,794	99,293
前受金の増減額（ は減少）	335	-
たな卸資産の増減額（ は増加）	7,571	31,595
その他の流動資産の増減額（ は増加）	4,579	165
仕入債務の増減額（ は減少）	72,484	71,559
未払事業所税の増減額（ は減少）	92	3,418
未払消費税等の増減額（ は減少）	24,418	17,297
その他の流動負債の増減額（ は減少）	9,240	2,838
受取利息及び受取配当金	22,661	13,229
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16,732
関係会社特別退職金	-	22,241
その他	7,194	16,062
小計	772,259	644,095
利息及び配当金の受取額	22,661	12,039
法人税等の支払額	354,084	175,085
法人税等の還付額	-	7,223
関係会社特別退職金支払額	-	22,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	440,837	466,031
投資活動によるキャッシュ・フロー		
敷金及び保証金の差入による支出	-	2,887
敷金及び保証金の回収による収入	20,167	20,912
保険積立金の積立による支出	60,094	479,406
保険積立金の解約による収入	24,819	-
長期前払費用の取得による支出	3,234	2,256
有形及び無形固定資産の取得による支出	16,855	12,238
投資有価証券の取得による支出	1,553	1,199
定期預金の預入による支出	900,000	1,100,000
定期預金の払戻による収入	300,000	800,000
投資有価証券の償還による収入	300,000	300,000
その他	121	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	336,628	477,075
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	147,590	147,590
自己株式の取得による支出	-	597,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	147,590	745,080
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	43,381	756,124
現金及び現金同等物の期首残高	3,459,998	3,416,616
現金及び現金同等物の期末残高	3,416,616	2,660,492

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社エスピーエス	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当ありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。 (ロ) 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。 ロ. たな卸資産 (イ) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	イ. 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左 (ロ) 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 (イ) 仕掛品 同左 (ロ) 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ. 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具、器具及び備品 4～8年 ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(最長5年)に基づく定額法を採用しております。	イ. 有形固定資産 同左 ロ. 無形固定資産 同左

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期対応分を計上しております。</p> <p>ハ．役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ．移転損失引当金 事業所の統廃合に伴い、従前より賃借契約をしておりました事業所について、当連結会計年度中に解約申し入れ等を行ったため、合理的に見積った原状回復費用を見積り計上しております。</p> <p>ホ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、翌連結会計年度において一括費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>ヘ．役員退職慰労引当金 役員、執行役員及び理事の退職慰労金の支出に備えて、役員、執行役員及び理事退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ．退職給付引当金 同左</p> <p>また、執行役員及び理事の退職慰労金に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準</p> <p>イ．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を採用しております。</p> <p>ロ．その他の契約については完成基準を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手したソフトウェア開発契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度については、上記会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。</p>	<p>受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準</p> <p>イ．同左</p> <p>ロ．同左</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金及びマネー・マネジメント・ファンドからなっております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
6．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金及びマネー・マネジメント・ファンドからなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益は、それぞれ2,279千円減少しております。また、税金等調整前当期純利益は、19,011千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は522千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「保険積立金」は173,281千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券」は、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前連結会計年度において固定負債の「役員退職慰労引当金」に含めて表示しておりました執行役員及び理事への退職慰労金は、平成22年6月18日開催の定時株主総会において取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度の廃止が決議されたため、当連結会計年度より固定負債の「退職給付引当金」に含めて表示することに変更しました。なお、当連結会計年度末の固定負債の「退職給付引当金」に含まれる金額は52,400千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>当社は、役員報酬制度見直しの一環として、従来、取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、平成22年6月18日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>これに伴い、在任期間に応じた「役員退職慰労引当金」は全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分507,640千円を固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p>

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">338,074</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,370</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">54,320</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,100</td> </tr> </table>		千円	従業員給与手当	338,074	役員賞与引当金繰入額	20,370	賞与引当金繰入額	54,320	役員退職慰労引当金繰入額	28,100	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">121,321</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">306,782</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,680</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50,626</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,240</td> </tr> </table>		千円	役員報酬	121,321	従業員給与手当	306,782	役員賞与引当金繰入額	16,680	賞与引当金繰入額	50,626	役員退職慰労引当金繰入額	7,240
	千円																						
従業員給与手当	338,074																						
役員賞与引当金繰入額	20,370																						
賞与引当金繰入額	54,320																						
役員退職慰労引当金繰入額	28,100																						
	千円																						
役員報酬	121,321																						
従業員給与手当	306,782																						
役員賞与引当金繰入額	16,680																						
賞与引当金繰入額	50,626																						
役員退職慰労引当金繰入額	7,240																						
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">48,315</td> </tr> </table>		千円		48,315	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">54,789</td> </tr> </table>		千円		54,789														
	千円																						
	48,315																						
	千円																						
	54,789																						
	<p>3 関係会社特別退職金は、子会社における早期退職優遇制度実施に伴う特別割増退職金及び再就職支援費用であります。</p>																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

- 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
- | | |
|--------------|-----------|
| 親会社株主に係る包括利益 | 271,053千円 |
| 少数株主に係る包括利益 | - |
| 計 | 271,053 |
- 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
- | | |
|--------------|---------|
| その他有価証券評価差額金 | 1,632千円 |
| 計 | 1,632 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,206,496	-	-	6,206,496
合計	6,206,496	-	-	6,206,496
自己株式				
普通株式	302,889	-	-	302,889
合計	302,889	-	-	302,889

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	73,795	12.5	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	73,795	12.5	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	73,795	利益剰余金	12.5	平成22年3月31日	平成22年6月21日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,206,496	-	-	6,206,496
合計	6,206,496	-	-	6,206,496
自己株式				
普通株式(注)	302,889	1,030,093	-	1,332,982
合計	302,889	1,030,093	-	1,332,982

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,030,093株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,030,000株、単元未満株式の買取りによる増加93株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	73,795	12.5	平成22年3月31日	平成22年6月21日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	73,795	12.5	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	60,918	利益剰余金	12.5	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表の現金及び預金勘定残高(3,416,616千円)と一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 2,930,492 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 270,000 現金及び現金同等物 <u>2,660,492</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 当連結会計年度末において、リース契約の重要性が乏しく、リース契約1件当たりのリース料総額が3百万円を超えるものがないため、記載を省略しております。	ファイナンス・リース取引(借主側) 同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、資金調達については全て自己資金にて運営しており、外部からの調達は行っておりません。また、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としています。

満期保有目的の債券は、余裕資金運用規則に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券は、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(3) 信用リスクの集中

当連結会計年度末における営業債権のうち37%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2.を参照下さい。）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,416,616	3,416,616	-
(2) 売掛金	1,063,871	1,063,871	-
(3) 投資有価証券	310,179	312,849	2,670
(4) 長期預金	1,370,000	1,374,530	4,530
(5) 買掛金	169,915	169,915	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期預金

満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注）2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	950

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

（注）3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,416,616	-	-	-
売掛金	1,063,871	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	300,000	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
長期預金	-	1,370,000	-	-
合計	4,480,488	1,370,000	300,000	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、資金調達については全て自己資金にて運営しており、外部からの調達は行っておりません。また、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(3) 信用リスクの集中

当連結会計年度末における営業債権のうち38%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2.を参照下さい。）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,930,492	2,930,492	-
(2) 売掛金	1,163,165	1,163,165	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	10,773	10,773	-
(4) 長期預金	1,400,000	1,394,251	5,749
(5) 買掛金	241,474	241,474	-
(6) 長期未払金	507,640	498,730	8,909

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。
- (4) 長期預金
満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値により算定しております。
- (5) 買掛金
買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (6) 長期未払金
これらの時価については、支給見込み時期までの期間にわたり、国債等の無リスク利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注）2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	950

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

（注）3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,930,492	-	-	-
売掛金	1,163,165	-	-	-
長期預金	-	1,400,000	-	-
合計	4,093,657	1,400,000	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	300,000	302,670	2,670
	小計	300,000	302,670	2,670
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		300,000	302,670	2,670

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,805	989	815
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,805	989	815
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,374	10,621	2,246
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,374	10,621	2,246
合計		10,179	11,610	1,430

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 950千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「3. その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	121	97	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	121	97	-

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,418	1,039	379
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,418	1,039	379
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,354	12,470	3,115
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,354	12,470	3,115
合計		10,773	13,510	2,736

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 950千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「3. その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社には、退職給付会計の対象となるような退職給付制度はありません。

(2) 当社の厚生年金基金は、神奈川県情報処理サービス産業の企業が加入する総合設立型の厚生年金基金であり、平成2年4月1日から加入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

イ. 制度全体の積立て状況に関する事項

	(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
年金資産の額	18,219,141	22,029,554
年金財政計算上の給付債務の額	23,416,937	24,440,170
差引額	5,197,796	2,410,616

ロ. 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

4.7%(平成21年3月分)

4.9%(平成22年3月分)

八．補足説明

上記イの差引額の要因

	神奈川県情報サービス産業厚生年金基金
未償却過去勤務債務残高(千円)	-
資産評価調整加算額(の場合は控除額)(千円)	2,915,457
財政上の剰余金(の場合は剰余金)(千円)	504,841
差引額(- - -)(千円)	2,410,616

2．退職給付債務に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
イ．退職給付債務	673,232	774,192
ロ．未認識数理計算上の差異	13,858	11,801
ハ．退職給付引当金(イ+ロ)	659,374	762,391

(注) 一般社員から理事に就任した場合、一般社員であった期間の未払となっている退職金の額 平成23年3月31日現在61,183千円(平成22年3月31日現在61,183千円)を退職給付債務としております。

3．退職給付費用に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ．勤務費用	55,095	62,493
ロ．利息費用	8,849	9,180
ハ．厚生年金基金掛金	79,045	68,177
ニ．小計(イ+ロ+ハ)	142,990	139,852
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	9,594	13,858
ヘ．退職給付費用(ニ+ホ)	152,584	153,710

(注) 当連結会計年度において、上記退職給付費用以外に、連結子会社の特別割増退職金等22,241千円を特別損失として計上しております。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ．割引率	1.50%	同左
ハ．数理計算上の差異の処理年数	1年	同左

(翌連結会計年度に費用処理)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
繰延税金資産	千円	千円
賞与引当金否認額	179,982	186,597
減価償却費損金算入限度超過額	4,081	3,267
未払事業税否認額	7,725	15,510
退職給付引当金否認額	265,727	307,243
役員退職慰労引当金否認額	218,546	-
長期未払金(役員退職慰労金)否認額	-	204,578
その他有価証券評価差額金	901	1,254
その他	46,167	52,435
繰延税金資産小計	723,133	770,887
評価性引当額	11,937	11,937
繰延税金資産合計	711,195	758,949
繰延税金負債		
未収還付事業税額	591	-
繰延税金負債合計	591	-
繰延税金資産の純額	710,604	758,949

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
	千円	千円
流動資産 - 繰延税金資産	224,317	238,054
固定資産 - 繰延税金資産	486,287	520,895

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
	%	%
法定実効税率	40.3	40.3
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	2.4
役員賞与引当金	1.7	1.2
住民税均等割等	1.1	0.6
その他	0.4	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0	44.7

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度におきましては、金額的重要性が低いため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、バリュー・ソリューションサービスを事業内容としており、単一事業のため事業の種類別セグメント情報を記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載していません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため記載していません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、バリュー・ソリューションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	システム・ソリューションサービス	システム・メンテナンスサービス	合計
外部顧客への売上高	4,055,364	3,786,628	7,841,992

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社野村総合研究所	3,778,935	バリュー・ソリューションサービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	前田 眞也	-	-	当社取締役 相談役	(被所有) 直接 7.32	-	自己株式 取得	391,680	-	-
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	株式会社前田 計画研究所	横浜市 金沢区	10,000	企業経営及 び教育研修 に関する調 査並びにコ ンサルティ ング業務	(被所有) 直接 6.41	役員の兼任	自己株式 取得	201,600	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）により自己株式を取得しており、取引価格は前日（平成22年11月8日）の終値（最終特別気配を含む）576円であります。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 864円45銭	1株当たり純資産額 957円58銭
1株当たり当期純利益金額 46円19銭	1株当たり当期純利益金額 55円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	272,685	305,306
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	272,685	305,306
期中平均株式数(株)	5,903,607	5,508,516

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

金額の重要性が低いため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	1,733,529	1,985,807	1,896,440	2,226,215
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	56,107	167,544	132,903	195,468
四半期純利益金額 (千円)	30,365	90,483	71,773	112,683
1株当たり四半期純利益 金額(円)	5.14	15.33	13.43	23.12

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,079,275	2,573,232
売掛金	999,410	1,113,433
仕掛品	22,577	49,753
貯蔵品	1,782	6,209
前払費用	19,896	18,500
繰延税金資産	199,401	215,602
その他	4,886	7,907
流動資産合計	4,327,230	3,984,638
固定資産		
有形固定資産		
建物	80,109	73,758
減価償却累計額	51,097	47,083
建物(純額)	29,011	26,675
工具、器具及び備品	23,233	25,297
減価償却累計額	16,602	17,395
工具、器具及び備品(純額)	6,631	7,901
有形固定資産合計	35,643	34,577
無形固定資産		
ソフトウェア	26,228	18,868
その他	4,208	4,161
無形固定資産合計	30,436	23,030
投資その他の資産		
投資有価証券	311,129	11,723
関係会社株式	19,729	19,729
長期前払費用	946	1,062
繰延税金資産	486,287	520,895
敷金及び保証金	95,222	-
保険積立金	173,281	652,687
長期預金	1,370,000	1,400,000
その他	7,638	57,710
貸倒引当金	2,371	2,371
投資その他の資産合計	2,461,864	2,661,438
固定資産合計	2,527,944	2,719,045
資産合計	6,855,175	6,703,684

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	184,108	249,212
未払金	12,420	19,076
未払費用	156,004	164,106
未払法人税等	72,318	184,023
前受金	2,126	2,126
預り金	18,772	19,767
賞与引当金	393,000	418,000
役員賞与引当金	20,370	16,680
移転損失引当金	6,800	-
その他	33,297	49,305
流動負債合計	899,217	1,122,299
固定負債		
長期未払金	-	507,640
退職給付引当金	659,374	762,391
役員退職慰労引当金	542,300	-
固定負債合計	1,201,674	1,270,031
負債合計	2,100,891	2,392,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	689,044	689,044
資本剰余金		
資本準備金	665,721	665,721
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	665,722	665,722
利益剰余金		
利益準備金	66,011	66,011
その他利益剰余金		
別途積立金	2,890,000	3,050,000
繰越利益剰余金	733,473	724,831
利益剰余金合計	3,689,484	3,840,842
自己株式	289,438	882,773
株主資本合計	4,754,812	4,312,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	528	1,482
評価・換算差額等合計	528	1,482
純資産合計	4,754,283	4,311,354
負債純資産合計	6,855,175	6,703,684

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	7,099,331	7,376,137
売上原価	5,698,778	5,922,893
売上総利益	1,400,552	1,453,243
販売費及び一般管理費	1, 2 987,941	1, 2 921,326
営業利益	412,611	531,917
営業外収益		
受取利息	5,672	8,710
有価証券利息	16,773	4,335
保険返戻金	9,374	-
雇用調整助成金	12,804	8,254
その他	8,890	5,112
営業外収益合計	53,515	26,411
営業外費用		
固定資産除却損	2,278	2,858
自己株式取得費用	-	4,155
その他	286	-
営業外費用合計	2,564	7,013
経常利益	463,562	551,315
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	14,823
移転損失引当金繰入額	6,800	-
特別損失合計	6,800	14,823
税引前当期純利益	456,762	536,492
法人税、住民税及び事業税	228,000	288,000
法人税等調整額	19,420	50,456
法人税等合計	208,580	237,544
当期純利益	248,182	298,948

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	-	-	-	-
労務費		3,364,546	59.0	3,482,240	58.5
経費		2,341,229	41.0	2,467,828	41.5
当期製造費用		5,705,776	100.0	5,950,069	100.0
期首仕掛品たな卸高		15,579		22,577	
合計		5,721,356		5,972,647	
期末仕掛品たな卸高	22,577		49,753		
当期製品製造原価		5,698,778		5,922,893	

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
原価計算の方法	原価計算の方法は個別原価計算であります。	同左

1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
外注費	2,157,330千円	2,282,151千円
減価償却費	3,223千円	2,620千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	689,044	689,044
当期末残高	689,044	689,044
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	665,721	665,721
当期末残高	665,721	665,721
その他資本剰余金		
前期末残高	1	1
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
前期末残高	665,722	665,722
当期末残高	665,722	665,722
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	66,011	66,011
当期末残高	66,011	66,011
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,670,000	2,890,000
当期変動額		
別途積立金の積立	220,000	160,000
当期変動額合計	220,000	160,000
当期末残高	2,890,000	3,050,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	852,880	733,473
当期変動額		
別途積立金の積立	220,000	160,000
剰余金の配当	147,590	147,590
当期純利益	248,182	298,948
当期変動額合計	119,407	8,641
当期末残高	733,473	724,831
利益剰余金合計		
前期末残高	3,588,891	3,689,484
当期変動額		
剰余金の配当	147,590	147,590
当期純利益	248,182	298,948
当期変動額合計	100,592	151,358
当期末残高	3,689,484	3,840,842
自己株式		
前期末残高	289,438	289,438
当期変動額		
自己株式の取得	-	593,334
当期変動額合計	-	593,334
当期末残高	289,438	882,773

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	4,654,220	4,754,812
当期変動額		
剰余金の配当	147,590	147,590
当期純利益	248,182	298,948
自己株式の取得	-	593,334
当期変動額合計	100,592	441,976
当期末残高	4,754,812	4,312,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,103	528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,632	953
当期変動額合計	1,632	953
当期末残高	528	1,482
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,103	528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,632	953
当期変動額合計	1,632	953
当期末残高	528	1,482
純資産合計		
前期末残高	4,655,324	4,754,283
当期変動額		
剰余金の配当	147,590	147,590
当期純利益	248,182	298,948
自己株式の取得	-	593,334
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,632	953
当期変動額合計	98,959	442,929
当期末残高	4,754,283	4,311,354

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 工具、器具及び備品 4年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(最長5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、次期支給見込額の当期対応分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 移転損失引当金 事業所の統廃合に伴い、従前より賃借契約をしておりました事業所について、当事業年度中に解約申し入れ等を行ったため、合理的に見積った原状回復費用を見積り計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、翌事業年度において一括費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員、執行役員及び理事の退職慰労金の支出に備えて、役員、執行役員及び理事退職慰労金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>また、執行役員及び理事の退職慰労金に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 収益及び費用の計上基準	<p>受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を採用しております。</p> <p>(2) その他の契約については完成基準を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手したソフトウェア開発契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度については、上記会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。</p>	<p>受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益は、それぞれ1,945千円減少しております。また、税引前当期純利益は、16,768千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「技術指導料」は、営業外収益の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>また、前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「保険返戻金」、営業外費用の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外収益または営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「保険返戻金」は2,903千円、営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は522千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「敷金及び保証金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前事業年度において固定負債の「役員退職慰労引当金」に含めて表示しておりました執行役員及び理事への退職慰労金は、平成22年6月18日開催の定時株主総会において取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度の廃止が決議されたため、当事業年度より固定負債の「退職給付引当金」に含めて表示することに変更しました。なお、当事業年度末の固定負債の「退職給付引当金」に含まれる金額は52,400千円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当社は、役員報酬制度見直しの一環として、従来、取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、平成22年6月18日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>これに伴い、在任期間に応じた「役員退職慰労引当金」は全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分507,640千円を固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
<p>1 関係会社に対する債権・債務</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>(流動負債) 買掛金 26,305</p>	<p>1 関係会社に対する債権・債務</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>(流動負債) 買掛金 20,642</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は93%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td></td><td>千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>95,748</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>320,826</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>20,370</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>51,057</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>28,100</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>18,333</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>77,835</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>53,620</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table border="1"> <tr><td></td><td>千円</td></tr> <tr><td></td><td>48,315</td></tr> </table>		千円	役員報酬	95,748	従業員給与手当	320,826	役員賞与引当金繰入額	20,370	賞与引当金繰入額	51,057	役員退職慰労引当金繰入額	28,100	減価償却費	18,333	賃借料	77,835	法定福利費	53,620		千円		48,315	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は92%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td></td><td>千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>120,841</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>289,090</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>16,680</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>45,074</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7,240</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>17,177</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>71,875</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>56,641</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table border="1"> <tr><td></td><td>千円</td></tr> <tr><td></td><td>54,789</td></tr> </table>		千円	役員報酬	120,841	従業員給与手当	289,090	役員賞与引当金繰入額	16,680	賞与引当金繰入額	45,074	役員退職慰労引当金繰入額	7,240	減価償却費	17,177	賃借料	71,875	法定福利費	56,641		千円		54,789
	千円																																												
役員報酬	95,748																																												
従業員給与手当	320,826																																												
役員賞与引当金繰入額	20,370																																												
賞与引当金繰入額	51,057																																												
役員退職慰労引当金繰入額	28,100																																												
減価償却費	18,333																																												
賃借料	77,835																																												
法定福利費	53,620																																												
	千円																																												
	48,315																																												
	千円																																												
役員報酬	120,841																																												
従業員給与手当	289,090																																												
役員賞与引当金繰入額	16,680																																												
賞与引当金繰入額	45,074																																												
役員退職慰労引当金繰入額	7,240																																												
減価償却費	17,177																																												
賃借料	71,875																																												
法定福利費	56,641																																												
	千円																																												
	54,789																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	302,889	-	-	302,889
合計	302,889	-	-	302,889

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	302,889	1,030,093	-	1,332,982
合計	302,889	1,030,093	-	1,332,982

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,030,093株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,030,000株、単元未満株式の買取りによる増加93株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 当事業年度末において、リース契約の重要性が乏しく、リース契約1件当たりのリース料総額が3百万円を超えるものがないため、記載を省略しております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額19,729千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額19,729千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
	千円	千円
繰延税金資産		
賞与引当金否認額	158,379	168,454
減価償却費損金算入限度超過額	3,808	3,136
未払事業税否認額	7,725	15,444
退職給付引当金否認額	265,727	307,243
役員退職慰労引当金否認額	218,546	-
長期未払金(役員退職慰労金)否認額	-	204,578
その他有価証券評価差額金	901	1,254
その他	42,537	48,322
繰延税金資産小計	697,626	748,435
評価性引当額	11,937	11,937
繰延税金資産合計	685,688	736,497
繰延税金資産の純額	685,688	736,497

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
	%	%
法定実効税率	40.3	40.3
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	2.0
役員賞与引当金	1.8	1.3
住民税均等割等	1.1	0.6
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7	44.3

(資産除去債務関係)

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当事業年度におきましては、金額的重要性が低いため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	805円32銭	1株当たり純資産額	884円65銭
1株当たり当期純利益金額	42円04銭	1株当たり当期純利益金額	54円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	248,182	298,948
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	248,182	298,948
期中平均株式数(株)	5,903,607	5,508,516

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		全日本空輸株式会社	34,577	8,575
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	9,150	1,262
		株式会社ネットワーク	19	950
		第一生命保険株式会社	5	627
		株式会社キューブシステム	200	156
		株式会社NSD	100	83
		株式会社シーエーシー	100	69
		計	44,151	11,723

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	80,109	5,856	12,207	73,758	47,083	5,666	26,675
工具、器具及び備品	23,233	4,623	2,559	25,297	17,395	3,020	7,901
有形固定資産計	103,343	10,479	14,767	99,056	64,479	8,686	34,577
無形固定資産							
ソフトウェア	92,535	1,759	565	93,729	74,860	9,118	18,868
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
その他	4,752	-	-	4,752	590	47	4,161
無形固定資産計	97,287	1,759	565	98,481	75,451	9,165	23,030
長期前払費用	946	2,256	2,140	1,062	-	-	1,062

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

- 建 物 ... 東京事業所返却に伴う既存事業所の改装費用等5,160千円の増加
- 工具、器具及び備品 ... 社内サーバ増強に係る費用等3,241千円の増加
- ソフトウェア ... 自社利用ソフトウェアの導入等1,159千円の増加

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,371	-	-	-	2,371
賞与引当金	393,000	418,000	393,000	-	418,000
役員賞与引当金	20,370	16,680	20,370	-	16,680
移転損失引当金	6,800	-	6,800	-	-
役員退職慰労引当金	542,300	9,290	950	550,640	-

(注) 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、平成22年6月18日開催の定時株主総会における役員退職慰労金制度の廃止決議をうけて、役員への打ち切り支給額507,640千円を固定負債の「長期未払金」に、執行役員・理事に対する退職慰労金43,000千円を固定負債の「退職給付引当金」に振替えたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金の種類	
当座預金	-
普通預金	2,301,672
定期預金	270,000
別段預金	1,559
小計	2,573,232
合計	2,573,232

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社野村総合研究所	440,006
日本アイ・ピー・エム株式会社	113,461
全日空システム企画株式会社	96,654
新日鉄ソリューションズ株式会社	82,812
株式会社富士通アドバンスソリューションズ	46,201
その他	334,297
合計	1,113,433

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
999,410	7,744,944	7,630,920	1,113,433	87.3	50

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

仕掛品

品目	金額(千円)
コンピュータ・ソフトウェア受託開発	49,753
合計	49,753

貯蔵品

品名	金額(千円)
事務用品	6,209
合計	6,209

保険積立金

内容	金額(千円)
役員保険	652,687
合計	652,687

繰延税金資産(固定資産)

内容	金額(千円)
退職給付引当金否認額	307,243
長期未払金(役員退職慰労金)否認額	204,578
その他	9,073
合計	520,895

長期預金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	900,000
株式会社みずほ銀行	500,000
合計	1,400,000

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社エスピーエス	20,642
株式会社ネットワーク	20,153
株式会社ラピス	14,897
株式会社トライサーブ	11,983
富士ソフトケーシーエス株式会社	11,058
その他	170,477
合計	249,212

長期未払金

区分	金額(千円)
役員退職慰労金	507,640
合計	507,640

退職給付引当金

区分	金額(千円)
従業員に対する退職給付債務	774,192
未認識数理計算上の差異	11,801
合計	762,391

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第34期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月21日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月21日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第35期 第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出。

（第35期 第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出。

（第35期 第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年6月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成22年11月12日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成22年11月1日至平成22年11月30日）平成22年12月1日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月18日

株式会社ハイマックス
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 土井 英雄 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 尾崎 隆之 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイマックスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハイマックス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハイマックスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ハイマックスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月17日

株式会社ハイマックス
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 尾崎 隆之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 薄井 誠 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイマックスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハイマックス及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハイマックスの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ハイマックスが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月18日

株式会社ハイマックス
取締役会御中

新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 公認会計士 土井 英雄 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 尾崎 隆之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイマックスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハイマックスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月17日

株式会社ハイマックス
取締役会御中

新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 公認会計士 尾崎隆之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 薄井 誠 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイマックスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハイマックスの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。